

## (8) 出資承継勘定

**貸借対照表**  
(平成25年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金	5,123,669,582	
有価証券	980,000,000	
貯蔵品	101	
前払費用	296	
未収収益	3,257,797	
未収入金	2,998,737	
前払金	97,969	
流動資産合計	6,110,024,482	

## II 固定資産

## 投資その他の資産

投資有価証券	729,227,945	
関係会社株式	357,479,443	
長期前払費用	487	
投資その他の資産合計	1,086,707,875	

## 固定資産合計

1,086,707,875

## 資産合計

7,196,732,357

## 負債の部

## I 流動負債

未払金	1,119,496	
未払法人税等	3,800	
預り金	105,853	
引当金		
賞与引当金	568,000	568,000
流動負債合計	1,797,149	

## II 固定負債

## 引当金

退職給付引当金	42,773,527	42,773,527
---------	------------	------------

## 固定負債合計

42,773,527

## 負債合計

44,570,676

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	7,863,671,779	
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	
資本金合計	8,863,671,779	

## II 繰越欠損金

当期未処理損失	1,711,510,098	
(うち当期総損失)	49,320,771	

## 繰越欠損金合計

1,711,510,098

## 純資産合計

7,152,161,681

## 負債純資産合計

7,196,732,357

## 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### 経常費用

#### 経営基盤強化業務費

出資金損失	49,273,619	
関係会社株式評価損	3,402,676	
役員給	153,886	
給与賞与諸手当	4,604,975	
嘱託・臨時職員給与	3,464,100	
法定福利費	495,070	
賞与引当金繰入額	416,129	
退職給付費用	344,218	
その他経営基盤強化業務費	1,369,543	63,524,216

#### 一般管理費

役員給	93,386	
給与賞与諸手当	850,372	
法定福利費	168,078	
賞与引当金繰入額	82,024	
退職給付費用	53,768	
業務委託費・報酬費	654,731	
賃借料	579,995	
雑費	580,010	
その他一般管理費	392,474	3,454,838

#### その他

雑損	2,714	2,714
----	-------	-------

#### 経常費用合計

66,981,768

### 経常収益

投資有価証券売却益		422,981
資産運用収入		7,020,000
財務収益		
受取利息	9,280,323	
有価証券利息	834,356	10,114,679
雑益		107,137

#### 経常収益合計

17,664,797

#### 経常損失

49,316,971

#### 税引前当期純損失

49,316,971

#### 法人税、住民税及び事業税

3,800

#### 当期純損失

49,320,771

#### 当期総損失

49,320,771

## キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 7,479,458
人件費支出	△ 10,113,093
消費税等納付額	△ 76,652
出資事業収入	25,746,468
その他の業務収入	107,053
小計	8,184,318
利息及び配当金の受取額	12,750,198
法人税等の支払額	△ 4,560
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,929,956
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,150,000,000
有価証券の償還による収入	1,230,000,000
定期預金の預入による支出	△ 7,570,000,000
定期預金の払戻による収入	7,450,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,000,000
III 資金減少額	△ 19,070,044
IV 資金期首残高	22,739,626
V 資金期末残高	3,669,582

### 損失の処理に関する書類

(平成25年8月6日)

I 当期未処理損失		1,711,510,098
当期総損失	49,320,771	
前期繰越欠損金	1,662,189,327	
II 次期繰越欠損金		<u>1,711,510,098</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
経営基盤強化業務費	63,524,216		
一般管理費	3,454,838		
雑損	2,714		
法人税、住民税及び事業税	3,800	66,985,568	
(2) (控除)自己収入等			
投資有価証券売却益	△ 422,981		
資産運用収入	△ 7,020,000		
財務収益	△ 10,114,679		
雑益	△ 107,137	△ 17,664,797	
業務費用合計			49,320,771
II 引当外退職給付増加見積額			
			21,730
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		44,036,561	44,036,561
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			
			△ 3,800
V 行政サービス実施コスト			
			<u>93,375,262</u>

## I 重要な会計方針

### 1. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

### 2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 25 年 3 月末利回りを参考に、0.560%で計算しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

# II 注記事項

### [損益計算書関係]

#### 1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	411,903 円
業務委託費・報酬費	102,335 円
通信運搬費	4,405 円
賃借料	804,911 円
保険料	51 円
水道光熱費	26,231 円
租税公課	229 円
消耗品・備品費	3,414 円
雑費	2,479 円
研修活動費	5,400 円
諸謝金	8,126 円
印刷製本費	59 円
合計	1,369,543 円

#### 2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	58,689 円
福利厚生費	5,356 円
旅費交通費	67,142 円
通信運搬費	58,729 円
保険料	329 円
水道光熱費	13,535 円



保守修繕費	96,442 円
租税公課	14,720 円
消耗品・備品費	52,762 円
研修活動費	5,571 円
諸謝金	9,746 円
印刷製本費	9,453 円
合計	392,474 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,123,669,582 円
定期預金	△5,120,000,000 円
資金期末残高	3,669,582 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 21,730 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△56,639,348 円
② 年金資産	13,865,821 円
③ 未積立退職給付債務	△42,773,527 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△42,773,527 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	1,636,579 円
② 利息費用	621,169 円
③ 期待運用収益	△210,344 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,649,418 円

(注2)

⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0円
⑥ 退職手当(注3)	0円
⑦ 退職給付費用	397,986円

(①+②+③+④+⑤+⑥)

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	1.71%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

#### [金融商品関係]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性をできるだけ確保することとしております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,123,669,582	5,123,669,582	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			

満期保有目的の債券	980,000,000	980,000,000	—
-----------	-------------	-------------	---

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券（譲渡性預金）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券（非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額729,227,945円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### III 重要な債務負担行為

該当ありません。

### IV 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
投資その他の資産	796,805,051	-	67,577,106	729,227,945					729,227,945	注1
関係会社株式	360,882,119	265,327,140	268,729,816	357,479,443					357,479,443	注2
長期前払費用	29	487	29	487					487	
計	1,157,687,199	265,327,627	336,306,951	1,086,707,875					1,086,707,875	

(注)1 当期減少額は、主に投資事業有限責任組合からの分配金(18,226,468円)及び当期損益に含まれた投資事業有限責任組合への出資金に係る評価損(49,273,619円)によるものであります。

2 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(265,327,140円)によるものであり、当期減少額は、関係会社株式評価損(268,729,816円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	16	101	-	16	-	101	
計	16	101	-	16	-	101	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(りそな銀行)	330,000,000	330,000,000	330,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	650,000,000	650,000,000	650,000,000	-	
	計	980,000,000	980,000,000	980,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				980,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	〈特定出資法人出資〉	265,338,370	73,438,333	60,096,377	△ 205,241,993		
	(株)マイントピア別子	50,000,000	63,341,956	50,000,000	-		
	(株)あいおいアークアポリス	215,338,370	10,096,377	10,096,377	△ 205,241,993		
	〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉	360,870,889	515,787,398	297,383,066	△ 63,487,823		
	(株)今治繊維リソースセンター	196,899,188	415,303,520	196,899,188	-		
	(株)繊維リソースいしかわ	163,971,701	100,483,878	100,483,878	△ 63,487,823		
	計	626,209,259	589,225,731	357,479,443	△ 268,729,816		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	〈特定出資法人出資〉	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	〈ベンチャー企業出資〉	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	〈ベンチャーファンド出資〉	72,100,552	-	22,826,933	△ 49,273,619	-	
	ミレニア二千投資事業有限責任組合	△ 83,740	-	-	83,740	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	72,184,292	-	22,826,933	△ 49,357,359	-	
	計	778,501,564	-	729,227,945	△ 49,273,619	-	
貸借対照表計上額合計				1,086,707,388			

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損265,327,140円の戻入益は相殺されておりません。

2 その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

3 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	811,292	568,000	811,292	-	568,000	
計	811,292	568,000	811,292	-	568,000	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	56,531,608	2,000,924	1,893,184	56,639,348	
退職一時金に係る債務	18,312,081	647,134	1,542,561	17,416,654	
厚生年金基金に係る債務	38,219,527	1,353,790	350,623	39,222,694	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	12,307,338	1,602,938	44,455	13,865,821	
退職給付引当金	44,224,270	397,986	1,848,729	42,773,527	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

## 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,863,671,779	-	-	7,863,671,779	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	8,863,671,779	-	-	8,863,671,779	
資本剰余金		-	-	-	-	

## 14. 積立金の明細

該当ありません。

## 15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

## 16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

## 17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

## 18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

## 19. セグメント情報

該当ありません。

## 20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。